

国の経済状況

1 消費者物価指数の推移

	全国		東京都区部	
	指数	前年比	指数	前年比
元年	100.0	—	99.9	—
2年	100.0	0.0	100.0	0.1
3年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.2
4年	102.3	2.5	102.2	2.4
5年	105.6	3.3	105.4	3.2
6年(11月)	110.0	4.4	109.2	4

※ 令和2年を基準とする。

※ 総務省統計局統計調査より

2 国民一人当たりの国民所得の推移

	実額(円)	前年度比(%)
29年度	3,157,000	—
30年度	3,181,000	0.8%
元年度	3,181,000	0.0%
2年度	2,980,000	△6.3%
3年度	3,150,000	5.7%
4年度	3,278,000	4.1%
5年度	3,521,000	7.4%

※ 内閣府令和5年度国民経済計算年次推計（フロー編）より

3 月例経済報告（令和6年12月、内閣府）

（我が国経済の基調判断）

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。